

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	多様な子育て支援の展開	施策No	03-01	部課名	子ども家庭部子育て支援課		
				課長名	谷井	内線	3810
関連部課名	子ども家庭部児童青少年課、保育課、子ども家庭総合センター、区民生活部区民施設課、健康部健康推進課						
行政評価	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
事業体系	政策	03	子育てしやすいまちの形成				

目的
 全ての子育て家庭が安心して子育てができるような支援体制を構築する。
 乳幼児及びその保護者に対する多様な子育て施策を展開するとともに、児童が放課後等に安全・安心に過ごせる環境を整備し、児童の健全育成と全ての子育て家庭の福祉の増進を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		30年度	元年度	2年度	
①	望む子育てができている実感度	3.28	3.38	-	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①	年少人口（人）	24,713	24,688	24,712	24,620	30,320	各年1月1日時点の人数
②	地域子育て交流サロン延利用者数（人）	92,342	80,456	46,052	53,000	100,000	全交流サロンの延親子利用者数
③	荒川遊園入園者数（人）	313,266	0	0	0	450,000	年間入園者総数 (30年12月から休園中)
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	381,346	416,297	▲ 34,951	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,318,535	1,302,420	▲ 16,115	国庫支出金	2,253,880	2,252,438	▲ 1,442	
	維持補修費	19,381	43,997	▲ 24,616	都支出金	705,891	732,445	▲ 26,554	
	扶助費	3,869,818	3,662,715	▲ 207,103	分担金及び負担金	65,142	57,808	▲ 7,334	
	補助費等	121,552	109,758	▲ 11,794	使用料及び手数料	12,224	5,981	▲ 6,243	
	減価償却費	112,646	134,061	▲ 21,415	その他	11,069	5,173	▲ 5,896	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	38	11	▲ 27	行政収入合計(a)	3,048,206	3,053,845	5,639	
	賞与・退職給与引当金繰入額	38,513	42,159	▲ 3,646	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,089,852	▲ 2,912,712	177,140	
	その他行政費用	276,229	255,139	▲ 21,090	金融収支差額(d)	▲ 8	0	8	
	行政費用合計(b)	6,138,058	5,966,557	▲ 171,501	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,089,860	▲ 2,912,712	177,148	
特別費用(g)	22,820	127,238	104,418	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 22,820	▲ 127,238	▲ 104,418	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,112,680	▲ 3,039,950	72,730		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
流動資産	収入未済	1,193	700	▲ 493	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	▲ 38	▲ 26	12	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	11,621	15,888	4,267	
	有形固定資産	5,429,881	6,730,990	1,301,109	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	3,582,323	3,582,323	0	固定負債	117,970	216,977	99,007	
	建物	4,626,290	4,922,305	296,015	特別区債	0	69,000	69,000	
	建物減価償却累計額	▲ 2,791,775	▲ 2,921,832	▲ 130,057	退職給与引当金	117,970	147,977	30,007	
	工作物等	1,602,658	2,739,402	1,136,744	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 1,589,614	▲ 1,591,208	▲ 1,594	負債の部合計	129,591	232,865	103,274	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	6,465,204	7,281,455	816,251	
建設仮勘定	1,163,759	777,925	▲ 385,834	正味財産の部合計	6,465,204	7,281,455	816,251		
その他の固定資産	0	4,731	4,731	負債及び正味財産の部合計	6,594,795	7,514,320	919,525		
資産の部合計	6,594,795	7,514,320	919,525						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用では、児童手当や子ども医療費助成などの扶助費が約6割、学童クラブや放課後子ども教室の委託などの物件費が約2割を占めている。前年度と比較した扶助費の減少は、主に子ども医療費助成の実績減によるものである。また、給与関係費の増加は、児童福祉施設等指導検査体制の整備によるものである。

○有形固定資産は、保育園やひろば館（児童事業館）、荒川遊園などである。大きく増加しているのは、主に荒川遊園リニューアル工事によるものである。

○行政収入のその他は、一時保育及び緊急一時保育の利用料などであり、利用実績減により減少している。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○少子化・核家族化の進展、地域コミュニティが希薄化していること等により、子育てに対する不安や負担感を持つ家庭、地域社会から孤立する家庭が増加している。</p> <p>○共働き家庭の増加等、保護者の就労状況についても多様化している。</p> <p>○国の調査によれば、夫婦の平均理想子ども数、平均予定子ども数はいずれも低下し、過去最低となった（理想子ども数2.32人、予定子ども数2.01人）。理由として「子育てや教育に対する経済的理由」や「子育てについての負担感」が挙げられている。</p> <p>○出生数は1,700人台で推移していたが、平成30年は1,568人に減少し、令和元年は1,643人に増加、2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響が考えられたが、横ばいを見込んでいる。</p> <p>○保護者の多様なニーズに応えるため、子育て交流サロンや一時保育、病児・病後児保育などを実施している。</p> <p>○令和元年度から健康部と連携した子育て世代包括支援センター事業を開始し、妊娠期から出産、子育て期までの切れ目ない支援を行っている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の拡大予防のための外出自粛や子育て支援拠点の利用制限等により、子育て家庭の孤立化、負担の増加といった影響が出ている。</p>
課題	<p>○身近に相談できる人がいない在宅育児家庭や共働き家庭が安心して子育てができるよう、区民ニーズを的確に把握しつつ、地域の関係機関と連携・協力を図るなど、子育て家庭を支えていく体制を強化する必要がある。</p> <p>○全ての児童が、保護者の就労の有無にかかわらず、放課後に安全で安心して過ごすことのできる場が必要である。</p> <p>○子育て世代のニーズ調査結果を踏まえ、在宅育児家庭を含めた全ての子育て家庭が、必要なサービスを選択し利用できる環境づくりが必要である。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により生じている様々な問題に対して、改善に向けた検討や取組が求められている。</p>
今後の方向性	<p>○妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を提供するために、子育て世代包括支援センターとしての機能を充実していく。</p> <p>○子育て交流サロンの拡充により、身近に相談ができる交流の場を提供するほか、在宅育児家庭が安心して子育てができるよう、一時保育事業やファミリーサポートセンター事業の他、在宅での子育てサポート施策を充実し、社会全体で子育て家庭が安心できる地域をつくる。</p> <p>○「放課後子ども総合プラン」の拡大等により、「小1の壁」の解消と、次代を担う人材の育成を図るとともに、児童が放課後に安全で安心して過ごす居場所を確保していく。</p> <p>○子育て家庭に対する切れ目ない支援を提供するとともに、子育てに対する経済的負担を軽減するため、多子世帯や低所得者をはじめ、様々な世帯のニーズに的確に対応した支援を行っていく。</p> <p>○長期化するコロナ禍において、刻々と変化する感染状況や社会情勢、国及び他自治体の動向を踏まえ、必要に応じた支援を行っていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
重点的に推進	重点的に推進	子どもが安心して暮らせるまちとするために、様々な子育て支援サービスを展開していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
親子ふれあいひろば（ふれあい館）	04-03-07	7,273	5,394	2,008	2,017	推進	推進	子育て中の親子が交流し、育児相談ができる場の提供は、孤立化の防止に資する事業であるため、推進する。
子ども読書活動推進事業（ふれあい館）	04-03-08	5,801	5,193	1,905	1,816	推進	推進	児童の健全育成を図る上で、また図書を通じた子育て支援策を展開していくため、今後も事業を推進していく。
出産・子育て応援事業	09-02-36	23,887	28,771	15,292	17,089	重点的に推進	重点的に推進	妊娠期から子育て期にわたる総合的な切れ目のない支援の起点となる事業であり、子育て世代に対する支援に加えて、児童虐待の未然防止策としても、優先度が非常に高い事業である。
子ども・子育て会議事務費	10-01-01	17,352	3,853	4,649	589	推進	推進	法定事務であり、子ども・子育て支援計画の改定などを審議する事務であるため、推進する。
公有財産管理	10-01-05	107,432	1,632	114,391	—	継続	継続	財産の管理に伴う必要な処理を行う事務であるため、継続して実施する。
児童福祉施設等指導検査	10-01-06	0	41,637	—	1,071	推進	推進	当該事務は、利用者支援の観点から、保育施設等における適正な運営及び保育の質の確保等を図るために、今後も推進していく必要がある。
管理運営費（子育て支援課分室・宮地ひろば館複合施設）	10-01-07	13,080	16,805	6,171	5,943	継続	継続	区民が利用する地域交流の拠点として、適切な施設の維持管理、運営を継続していく。
子育て支援情報提供事業	10-01-08	7,449	4,829	1,799	2,135	重点的に推進	重点的に推進	区民が、子育てに関する有益な情報を容易に入手できるようにするため、重点的に推進する。
産後支援ボランティア助成事業費	10-01-09	4,926	4,003	3,931	3,432	推進	継続	養育困難な新生児を対象とした子育て支援策として、虐待の未然防止を図るため、今後も事業を継続していく。
ツインズサポート事業	10-01-10	1,559	2,228	1,040	922	継続	継続	多胎児を養育する家庭の経済的負担を軽減する事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
地域子育て見守り事業	10-01-11	5,616	6,858	4,522	4,818	継続	継続	民生・児童委員及び主任児童委員による在宅育児家庭の見守り事業として必要であり、継続的に実施していく。
託児サポーター	10-01-12	1,583	1,344	1,184	1,099	継続	継続	子育て家庭の社会参加を促す事業であるため、継続して実施する。
親子ふれあい入浴事業	10-01-13	5,225	2,053	4,056	503	継続	継続	地域の社会資源を活用した子育て支援策として、継続的に実施していく。
あらかわベビーステーション（赤ちゃんの駅）設置事業	10-01-14	782	892	2	239	継続	継続	乳幼児をもつ親が安心して外出できる環境を創出する事業であるため、継続して実施する。
新生児・3歳児絵本贈呈事業	10-01-15	5,741	5,600	4,464	4,376	継続	継続	親子のコミュニケーションを深めるきっかけをつくる事業であるため、継続して実施する。
地域子育て交流サロン事業（子育て支援課）	10-01-17	77,297	85,740	72,707	73,982	重点的に推進	重点的に推進	子育ての楽しさを共有すると共に、在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、重点的に推進する。
子育てボランティア団体育成支援事業	10-01-18	678	623	386	378	継続	継続	子育てに関するボランティア団体の支援は必要な事業であることから、継続的に実施していく。
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	10-01-34	0	2,040		-	継続	継続	保護者の負担軽減として必要であり、継続して実施する。
外国人学校保護者補助	10-01-35	18,261	16,612	16,233	14,980	継続	継続	保護者の負担軽減として必要であり、継続して実施する。
子育て世代包括支援センター事業	10-01-36	5,080	4,157	1,958	2,309	重点的に推進	重点的に推進	妊産婦又は児童を養育する保護者等に対し、切れ目のない支援を行うことは必要であり、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
ファミリー・サポート・センター事業	10-01-37	10,887	12,073	9,641	11,257	推進	継続	地域の相互援助活動として必要であり、継続する。
あらかわ子育て応援店・企業	10-01-38	1,272	245	6	0	休止・完了	休止・完了	都が行う同様の事業である「子育て応援とうきょうパスポート」へ移行し、より広域的な案内を行うため、本事務事業については休止・完了とする。
児童手当給付事業	10-01-49	2,948,152	2,938,949	2,941,334	2,933,236	継続	継続	国の基準に基づき、継続する。
子ども医療費助成事業	10-01-52	964,060	758,933	962,600	757,709	継続	継続	都の基準に基づき、継続する。
管理運営費（ひろば館）	10-02-01	31,973	41,316	7,189	8,305	継続	継続	児童館事業を安全な環境で実施していくため、適切な施設の維持・管理、運営を継続して実施する。
児童育成事業費	10-02-02	113,999	109,875	81,353	83,303	継続	継続	児童の健全な育成を図るため、継続して実施する。
親子ふれあいひろば事業費（ひろば館）	10-02-03	10,290	9,461	3,735	3,925	推進	推進	在宅育児家庭の育児不安等の解消を図るため、親子ふれあいひろばでの保護者交流・乳幼児支援の援助を推進する。
親の子育て力支援事業	10-02-04	7,411	6,188	335	76	推進	推進	親育て支援の分野として積極的に取り組み、母親の負担感の軽減を図り、地域での仲間づくりを推進する。
営繕費（ひろば館・放課後子ども総合プラン・学童クラブ）	10-02-06	66,724	49,203	211,301	289,342	継続	継続	児童健全育成事業を安全な環境で実施していくため、施設の修繕・改修を継続して実施する。
子ども読書活動推進事業（ひろば館）	10-02-07	6,200	5,002	530	520	継続	継続	児童の健全育成を図る上で、また図書を通じた子育て支援策を展開していくため、今後も事業を継続する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
放課後子ども総合プラン等事業	10-02-14	932,994	922,943	886,933	871,594	重点的に推進	重点的に推進	一体型の放課後子ども総合プランの全校実施に努めるとともに、更なる事業内容の充実を図るため、重点的に推進する。
学童クラブの運営	10-02-15	275,943	287,917	181,752	203,409	推進	推進	利用者需要の高まりに加えて、国の成長戦略及び子ども・子育て支援法制定の趣旨に基づき運営内容の充実を図るため、推進する。
学童クラブ保育料の収納	10-02-16	6,381	6,754	1,074	1,864	推進	推進	利用者の負担の公平性を担保するため、徴収の強化とともに減免制度の案内等、引き続き適切な債権管理を推進する。
病児・病後児保育事業費	10-03-03	24,215	24,215	21,906	21,814	重点的に推進	重点的に推進	保護者の子育てと就労の両立をさらに支援するため、重点的に推進する。
地域活動事業費(区立保育園)	10-03-06	878	839	878	839	推進	推進	在宅育児支援策として必要な事業であるため、推進する。
緊急一時保育事業費	10-03-13	3,683	2,166	2,913	1,366	継続	継続	現状の内容で、支援が受けられない在宅子育て世帯に対し、支援を継続する。
一時保育事業	10-03-14	54,037	52,214	50,190	48,123	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の負担を軽減し、児童虐待を防止する観点からも極めて重要である。
地域子育て交流サロン事業(保育課)	10-03-16	17,462	17,736	15,923	16,843	重点的に推進	重点的に推進	子育ての楽しさを共有するとともに、在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、また養育困難などで相談に訪れる保護者の相談先となるため、重点的に推進する。
荒川遊園管理運営費	10-04-01	331,355	461,933	891,659	1,304,269	重点的に推進	重点的に推進	荒川区の最大の観光資源であり、子育て支援施設の拠点である荒川遊園の改修は極めて重要である。
ショートステイ事業	10-06-05	21,126	18,331	13,368	13,711	継続	継続	児童福祉法において市町村が実施する事業として規定されており、家庭で一時的に養育困難となった児童の養育環境の確保のため、継続していく。
合計		6,138,064	5,966,557	6,541,318	6,709,203			